

学校経営委員会報告

工業高等学校の学校経営に関わる調査

- 1 工業科教員等の過欠員に関する調査
- 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査
- 3 工業高校の設備整備に関する調査
- 4 工業科教員の再任用に関する調査

(令和元年10月)



公益社団法人 全国工業高等学校長協会

目 次

ま え が き	1
I 研究の目的	2
II 研究の経過	2
III 調査の概要	2
1 調査対象	2
(1) 工業科教員等の過欠員に関する調査	2
(2) 新規採用教員の選考・採用に関する調査	2
(3) 工業高校の設備整備に関する調査	2
(4) 工業科教員の再任用に関する調査	2
2 調査内容	2
3 調査上の変更点等	3
4 回収状況	3
5 集計方針	3
IV 調査報告	5
1 工業科教員等の過欠員に関する調査	5
2 新規採用教員の選考・採用に関する調査	9
3 工業高校の設備整備に関する調査	11
4 工業科教員の再任用に関する調査	12
あ と が き	19
資 料	21
調査回答用紙	
年度別調査項目一覧表	

ま え が き

本委員会では、全国の会員校及び代表校の校長先生方にご協力いただき、学校経営の基盤となる「人材」の状況把握を目的に「工業科の教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」を継続的に行っている。加えて平成23年度からは、もう一つの基盤である「施設」に関する情報の共有を目的に、「工業高校の設備整備に関する調査」を実施し、今日に至っている。

平成30年度についても全国に調査を依頼し、提出いただいたデータを昨年と同様に6名の委員で集計・分析等を行った。ここにその結果を報告する。各学校及び各都道府県の工業科への適正かつ組織的な教員配置、また施設設備の更新・新規充実に向けた予算確保等の一助になれば幸いである。

委員長	早川 忠憲	東京都立田無工業高等学校長
副委員長	釧持 利治	東京都立多摩工業高等学校長
委員	山之口和宏	東京都立町田工業高等学校長
委員	宍戸 健一	神奈川県立横須賀工業高等学校長
委員	野口 真司	埼玉県立熊谷工業高等学校長
委員	加曾利弘平	千葉県立京葉工業高等学校長

令和元年10月

公益社団法人 全国工業高等学校長協会
学校経営委員会

I 研究の目的

「教員の過欠員に関する調査」、「新規採用教員の選考・採用に関する調査」、「工業科教員の再任用に関する調査」は本委員会の調査研究項目として継続的に調査を行いデータの蓄積を行っている。

さらに、国の産業設備購入費が大幅に減少している現状に鑑み、各都道府県の実態を把握することを目的として「工業高校の設備整備に関する調査」を平成 23 年度より実施している。

本研究会の研究の目的は、継続実施している各種調査を本年度も継続してデータの蓄積を行い、全国の動向と経年の変化を把握・分析することと共に、各都道府県の実態を把握することを目的とする。

II 研究の経過

平成 31 年	3 月上旬	アンケート調査用原稿の提出
令和 元年	5 月上旬	アンケートを会員校に配布
令和 元年	6 月中旬	アンケート回収
令和 元年	6 月下旬	アンケート集計
令和 元年	8 月中旬	報告書内容検討
令和 元年	8 月下旬	報告書原稿提出
令和 元年	10 月上旬	報告書完成、発送

III 調査の概要

1 調査対象

- (1) 工業科教員等の過欠員に関する調査・・・都道府県代表校長
- (2) 新規採用教員の選考・採用に関する調査・・・都道府県代表校長
- (3) 工業高校の設備整備に関する調査・・・都道府県代表校長
- (4) 工業科教員の再任用に関する調査・・・悉皆調査

2 調査内容

- (1) 工業科教員等の過欠員に関する調査

この調査は毎年継続的に調査しているもので、都道府県別に小学科毎の教諭・実習助手の過欠員数とその事由を調査内容としている。

- (2) 新規採用教員の選考・採用に関する調査

この調査は都道府県別に各小学科ごとの教諭選考状況（新卒・既卒の応募者数、採用者数）及び採用者の前歴状況を調査内容としている。

(3) 工業高校の設備整備に関する調査

産業教育設備購入費の削減傾向が続き、一時期の10分の1以下になっていることを踏まえ、都道府県別の平成30年度の工業設備購入費（「都道府県・単独予算での購入費」）を調査内容としている。

(4) 工業科教員の再任用に関する調査

平成14年度からの再任用制度の導入に伴い、平成16年度より調査を継続している。各学校への悉皆調査として、平成30年度末における工業科教員の退職者数、そのうちの再任用者数及び令和元年度の工業科の新規採用教員数を調査内容としている。

3 調査上の変更点等

調査については、調査回答を本協会のWeb上から入力し回答する方法で行っている。回答書式の作成に伴い学科名の分類を系列毎に整理統合した。具体的には、

機 械 系：機械系、自動車、電子機械、他

情 報 系：情報技術、他

化 学 系：工業化学、食品工業、環境工学、他

電 気 系：電気、電子、電気工学、他

窯 業 系：セラミック、窯業、他

建 設 系：建築、建築木材、設備工業、土木、他

デザイン系：インテリア、デザイン、工芸、印刷、他

そ の 他：総合技術、科学技術、一括くくり、他

に名称を変更し調査を行った。統計資料作成にあたっては、これまでの系統性を維持する観点から、過去のデータについても同様の整理統合を行っている。

また、工業高校の設備整備に関する調査項目については、例年確定できない数値が含まれるという分析等を踏まえて、令和元年度も都道府県単独予算のみの調査とした。

4 回収状況

都道府県代表校長対象調査は47都道府県全ての都道府県から回答があった。各学校への悉皆調査については本年度の会員校588校中、悉皆調査1の回答を得られた学校は98.8%、悉皆調査2の回答を得られた学校は95.1%となった。

5 集計方針

(1) 原則として、回答者の入力したデータのとおり集計した。

(2) 調査項目1、2及び4については、昨年度並びに例年のデータと比較がしやすいように、全国を北海道（会員校19校）、東北（同76校）、関東（同114校）、北信越（同46校）、東海（同67校）、近畿（同74校）、中国（同61校）、四国（同27校）、九州（同104校）の9ブロックに分けて集計した。ブロックの分けかたは全国工業高等学校一覧の地区別9ブロックと同様とした。ブロック別に集計したのは例年この方式で集計がなされており、例年の方式を継承したものである。

- (3) 調査項目 1 及び 2 については、調査結果をそのまま表として掲示するとともに、できるだけグラフ化した。
- (4) 調査項目 3 については調査結果をできる限りそのまま表として掲示するとともに、前年度のデータと比較しグラフ化した。
- (5) 調査項目 4 については、データを示すとともに地域別、全国に分けて経年の変化をグラフ化した。
- (6) 小学科区分は、表のように関連する学科をまとめて 9 学科系列に分類した。

学科群分類

学科群	含まれる小学科名
機械系	機械、自動車、機械工学、機械システム、生産機械、電子機械 等
情報系	情報技術 等
化学系	工業化学、化学工業、化学工学、環境工学、食品工業 金属工業、材料技術、材料工学、材料科学 等
電気系	電気、電子、電気工学、電気工事 等
窯業系	セラミック、窯業 等
建設系	建築、建築システム、建築木材、設備工業、設備システム 土木、建設、建設工学、建設工業、都市工学 等
繊維系	繊維、繊維工学、繊維工業、色染工業、繊維システム 等
デザイン系	デザイン、インテリアデザイン、工業デザイン、印刷 工芸、インテリア、木材工芸、室内工芸、モダンクラフト 等
その他	総合技術、科学技術、一括くくり 等

Ⅳ 調 査 報 告

1 工業科教員等の過欠員に関する調査

(1) 調査結果の区分及び分類

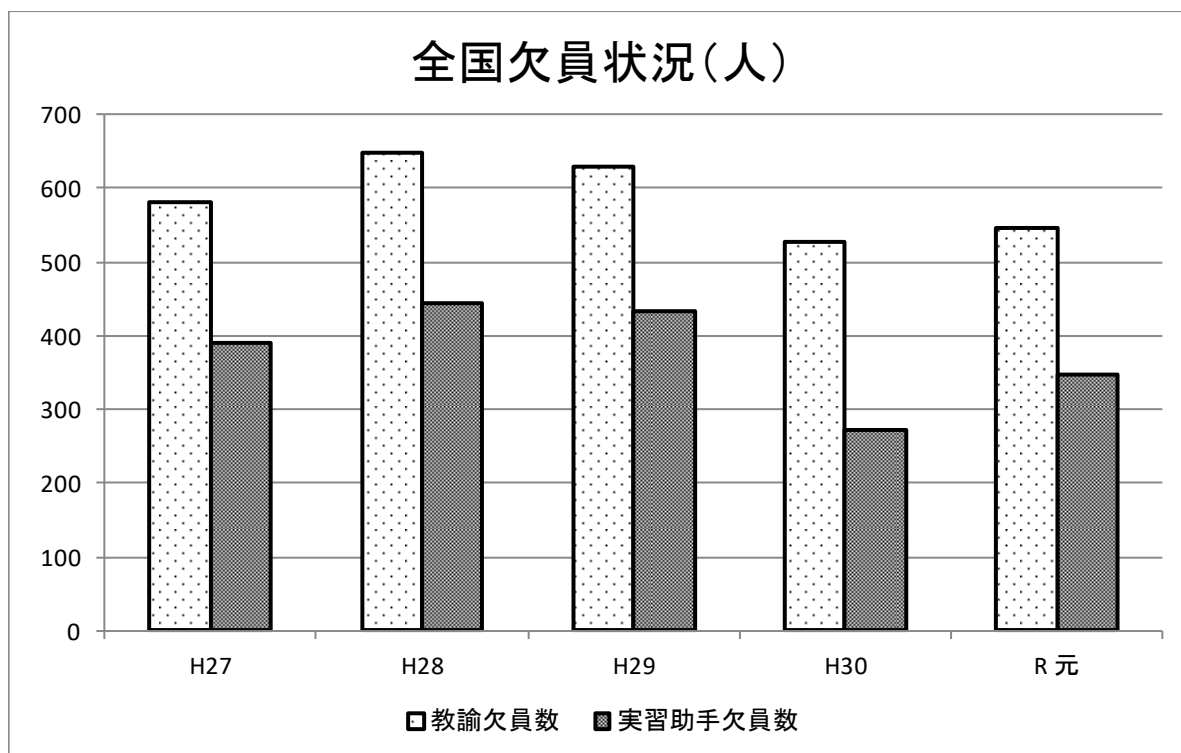
本調査は平成 30 年度に引き続き実施し、平成 27 年度以降のデータに基づきその推移を分析したものである。

地区区分及び小学科区分は、地区区分は全国を 9 ブロックとし、集計方針に示すように関連する小学科をまとめて 9 学科系列に分類した。

(2) 教諭及び実習助手の欠員状況

調査結果は、表 1-1 及び表 1-2 のとおりである。

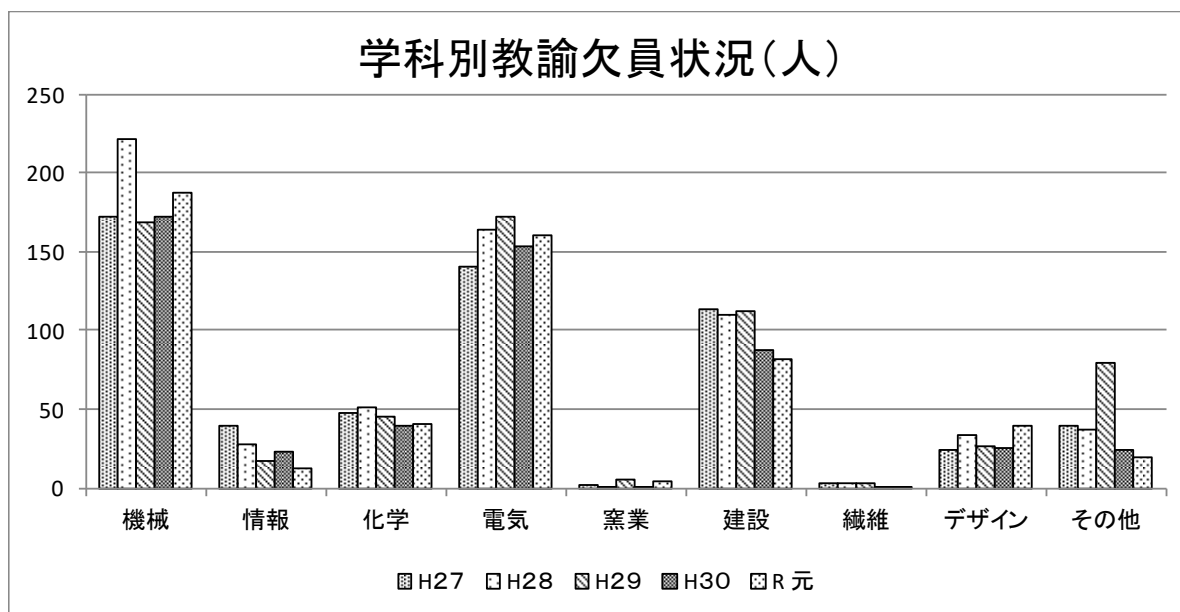
ア 全国の欠員状況



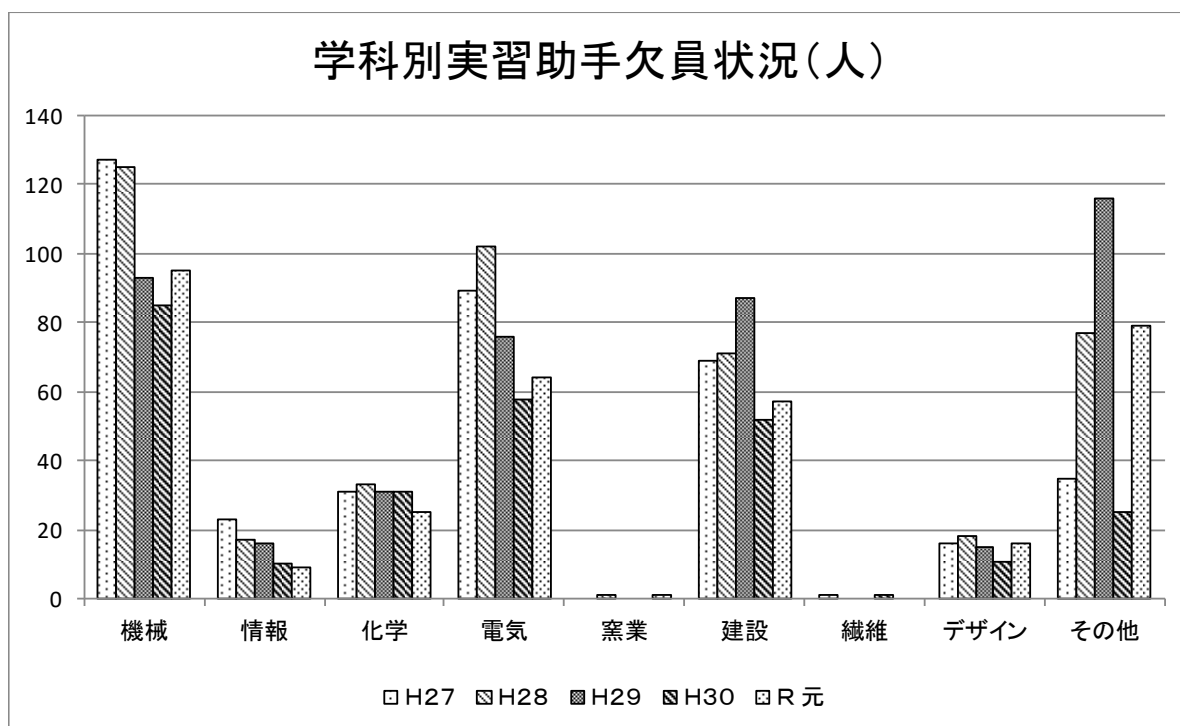
令和元年度工業科教諭の欠員数は 547 名であった。昨年度は 527 名で、今年度は約 4% の増加となった。一昨年まで 600 名前後で推移していたが、昨年度、減少傾向にあったがやや増加傾向がみられた。

令和元年度実習助手の欠員数は 346 名であり、昨年度は 273 名と減少傾向であったが、今年度は増加が見られた。

イ 学科別欠員状況

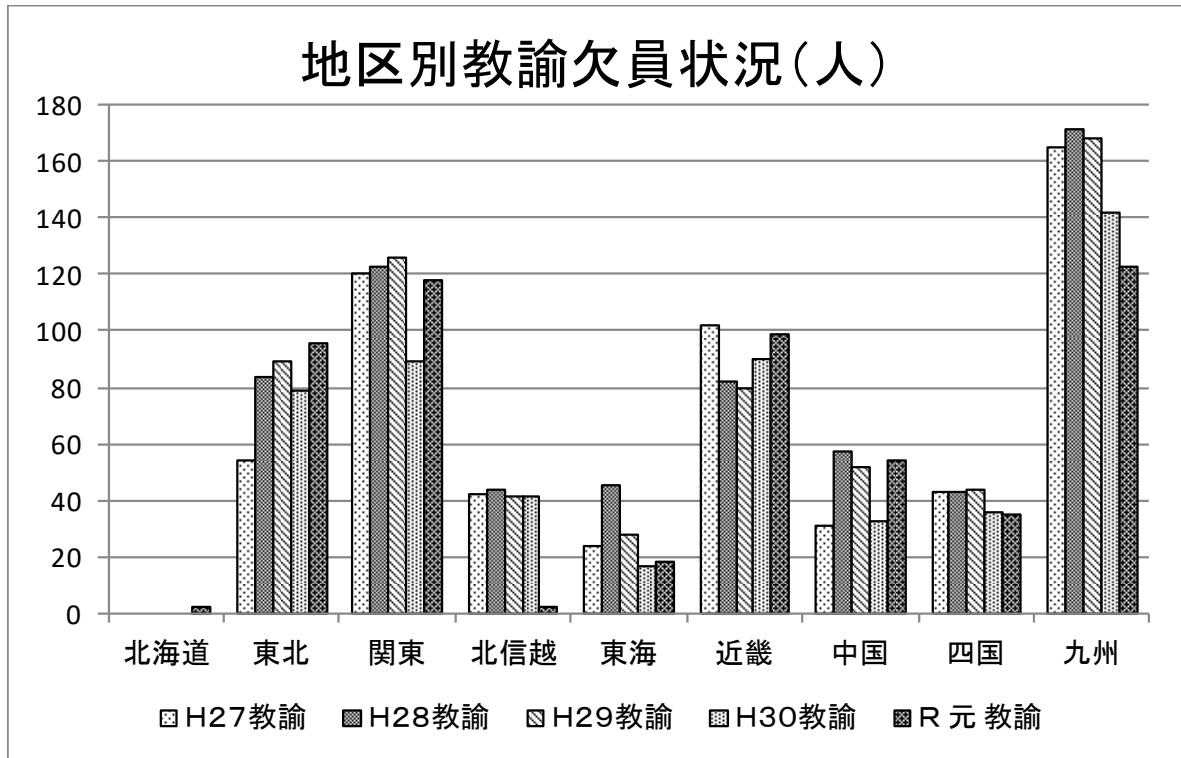


学科別の教諭の欠員数は、機械系、電気系、デザイン系は平成 30 年度に比べると増加が見られた。情報系、建設系は平成 30 年度と比べ減少しつつあり改善の傾向にある。他の小学科系は若干の変動はあるが概ね令和元年度の欠員数は大きな変化は見られない。その他は、令和元年度は 19 名で平成 30 年度の 24 名よりやや減少した。

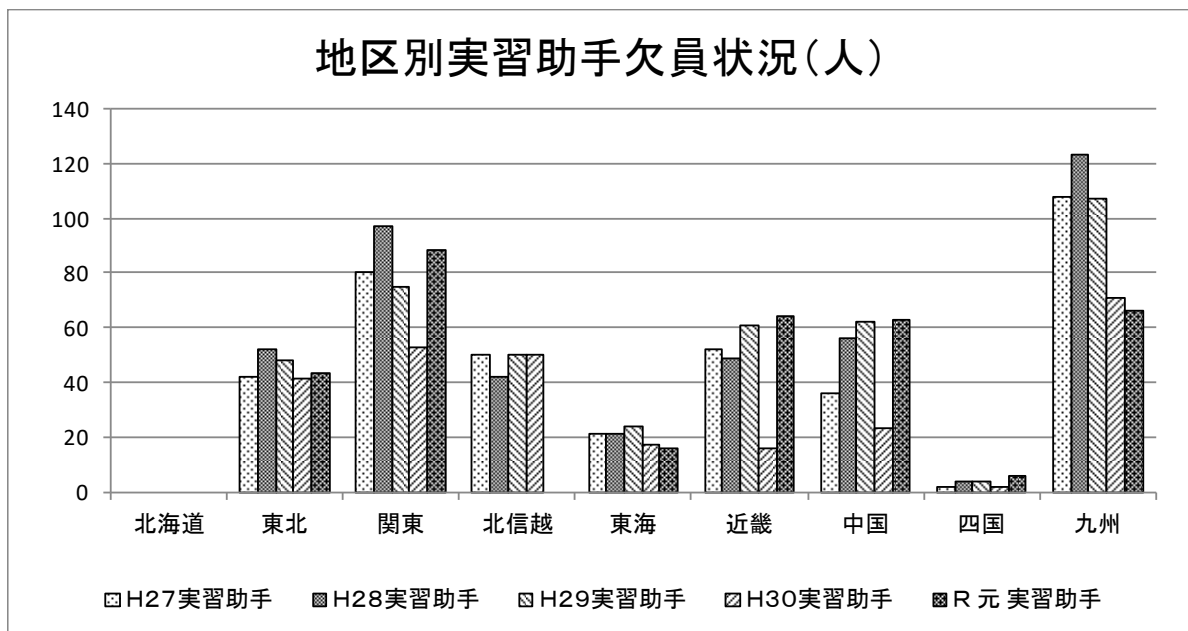


実習助手では、機械系、電気系、建設系、デザイン系で平成 30 年度より増加した。他の小学科は減少している。その他は平成 30 年度 25 名に対し令和元年度は 79 名と大幅に増加している。

ウ 地区別欠員状況

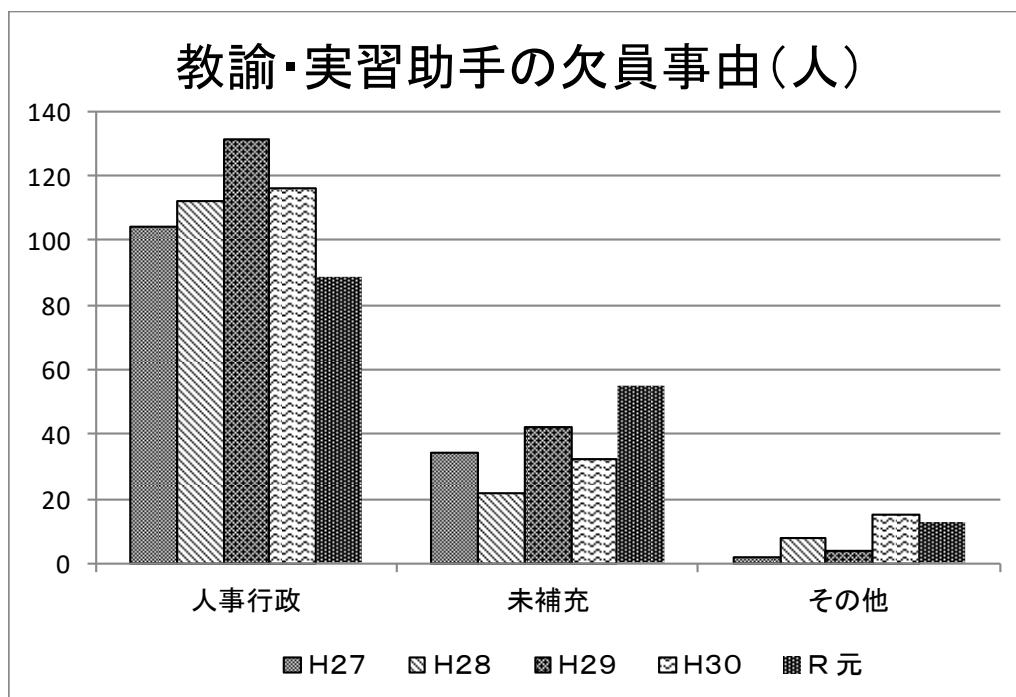


地区別の教諭の欠員状況では、東北、関東、近畿、中国地区で平成30年度より増加している。一方、北信越、九州地区は平成30年度より減少している。特に北信越地区は平成30年度41名から令和元年度は2名に大幅減少している。



地区別の実習助手の欠員状況については、東北、関東、近畿、中国、四国地区で増加し、北信越、東海、九州地区で減少となっている。

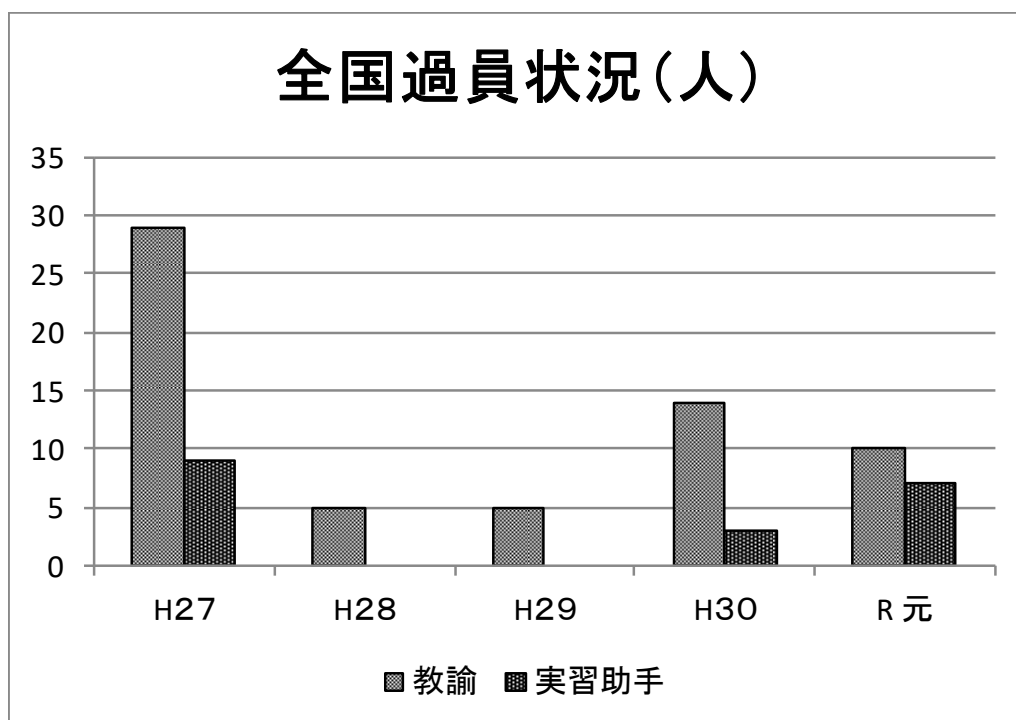
(3) 教諭・実習助手の欠員事由



教諭・実習助手の欠員事由については、例年「人事行政の計画的方策」が最も多い傾向が続いているが、令和元年度は未補充も増加している。

(4) 教諭及び実習助手の過員状況

調査結果は表1-3及び表1-4のとおりである。



令和元年度の教諭の過員は10名、実習助手の過員は7名である。平成30年度の教諭の過員は12名であったので減少している。全国的に過員数は欠員数と比較するとわずかである。

2 新規採用教員の選考・採用に関する調査

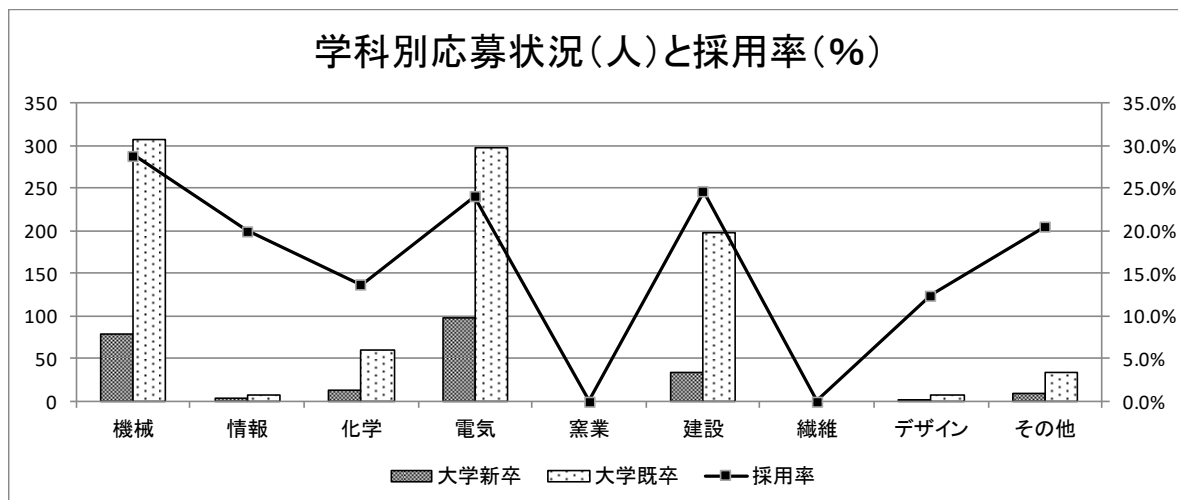
(1) 調査の結果及び分類

調査の結果は、表 2-1 及び表 2-2 のとおりである。

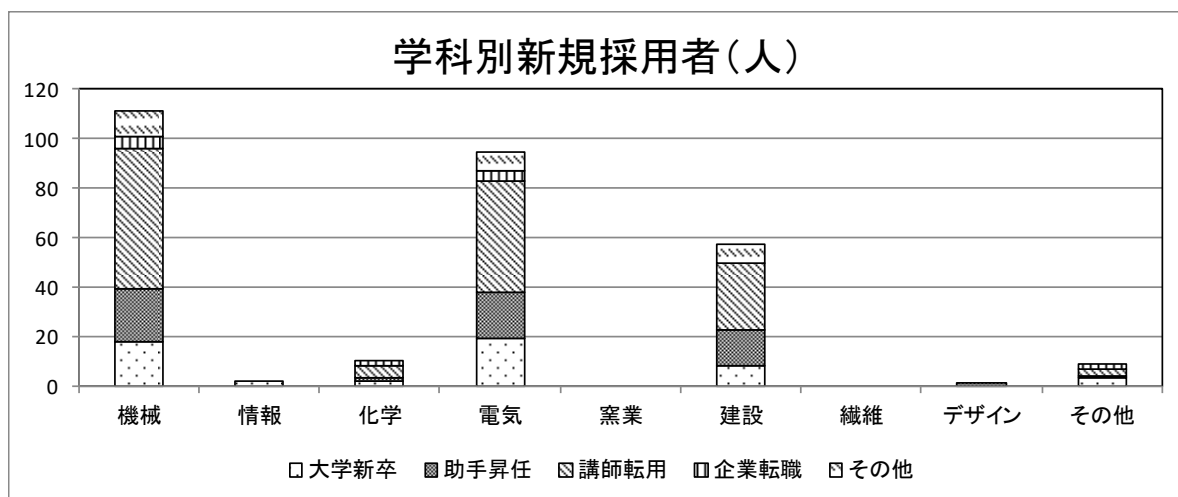
ア 全国調査

全国での採用者数は 285 名で、昨年度の 268 名に比べて 17 名の増加となった。

イ 学科別状況

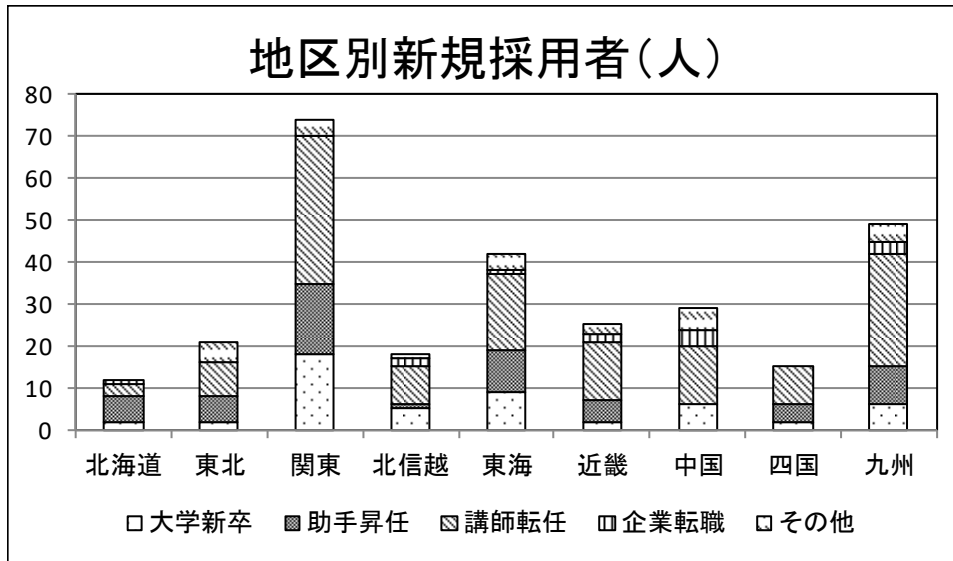


その他の分類には、募集時に学科を指定せず、工業などの括りで採用する場合も含めた。窯業系、繊維系は全国で採用 0 名であった。また、機械系は全国で 385 の応募者のうち、111 名が採用となり、採用率が 28.8% となっている。

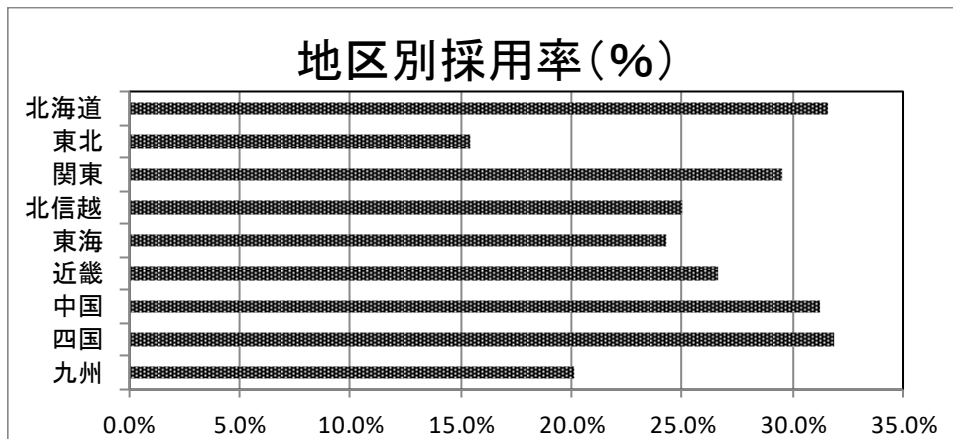


機械系が 111 名、電気系が 95 名、建設系が 57 名となっており、例年より増加している。また、他の系やその他についても、減少あるいは大きな変化はない。

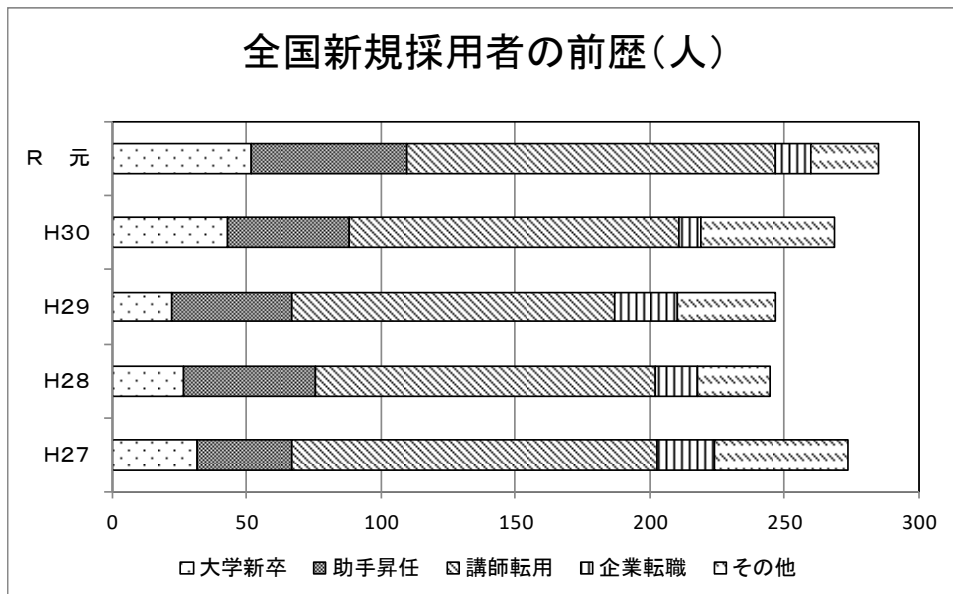
ウ 地区別状況



地区別の傾向としては、昨年と比べて、大きな変化は見られない。



(2) 新規採用者の前歴

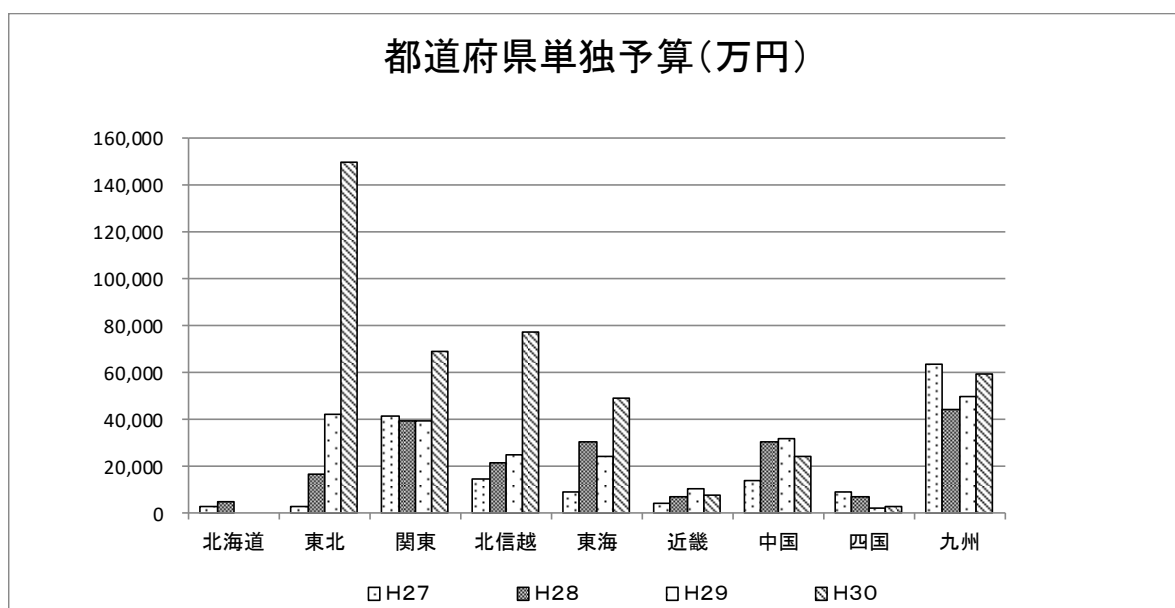


令和元年度の新規採用者の前歴は、講師経験者が全体の5割近くを占めている。また、大学新規卒と実習助手からは約20%あり、昨年度と比べるとやや増加している。また、その他について平成30年度は18.5%であり、今年度は8.8%と低くなっている。

3 工業高校の設備整備に関する調査

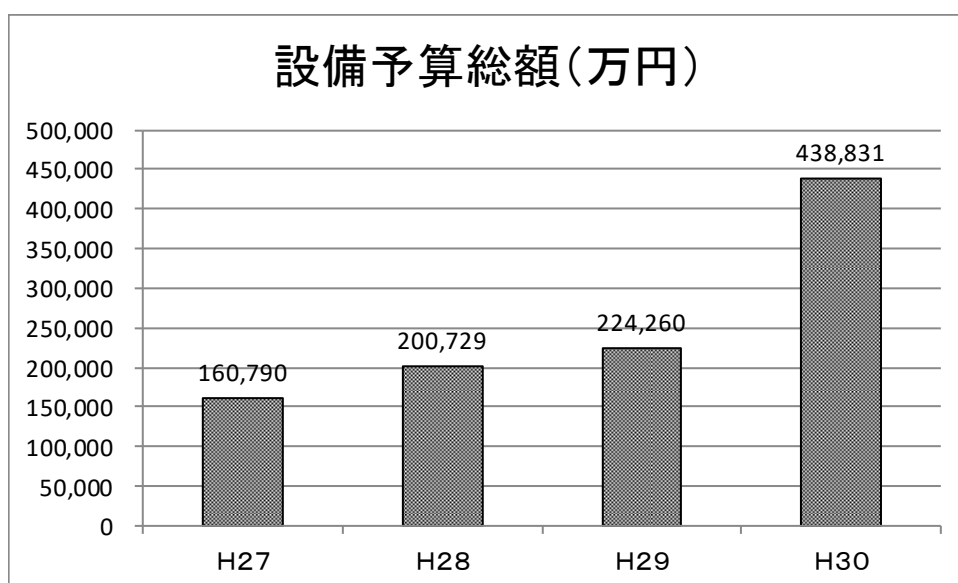
調査結果は、表3のとおりである。なお、金額が不明の場合や、確定できない数値も含まれるので、傾向を見るということでご理解をいただきたい。

(1) 都道府県単独予算について



都道府県単独予算については、平成27年度から推移を示す。特に東北、関東、北信越、東海地区の予算増加は顕著であった。近畿、中国地区では、前年度に比べ減少している。

(2) 設備整備予算総額について



予算総額としては、平成 29 年度約 22 億 4 千 3 百万円に対して、平成 30 年度は約 43 億 8 千 8 百万円と、約 2 倍に増加となっている。

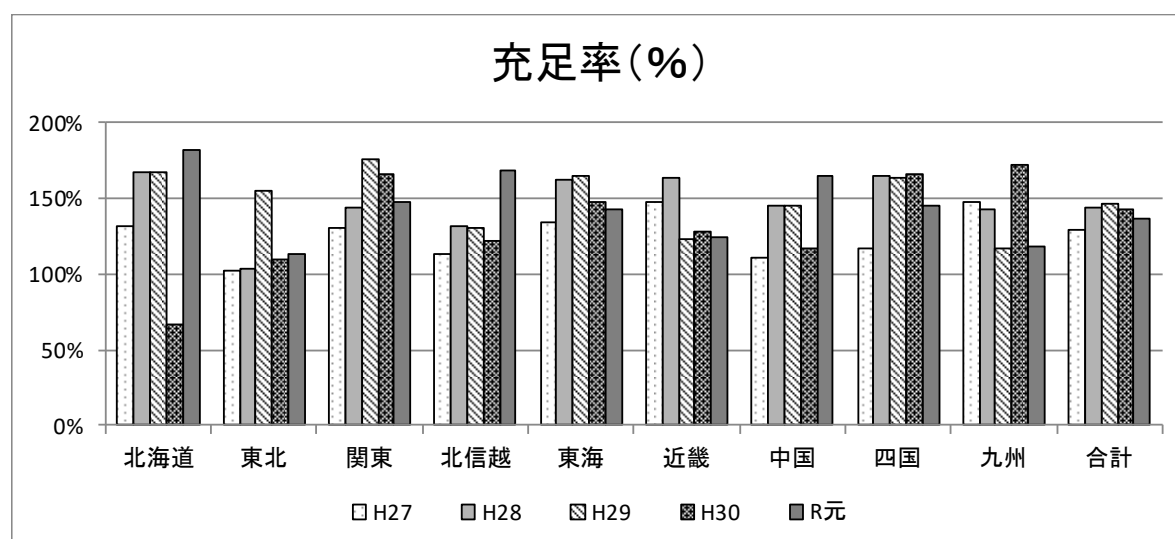
4 工業科教員の再任用に関する調査

(1) 全国状況

調査結果は、表 4 のとおりである。

退職者数は 508 名で昨年度の 441 名に対して増加した。そのうち 336 名が再任用として任用され、その率は約 66%で昨年度よりやや増加となった。再任用と新規採用者を合わせた数は 695 名で、充足率は 137%であった。しかし、都道府県毎に集計した新規採用者数と悉皆調査で集計した本調査では 74 名の差があり、信頼性の観点から調査方法に課題が浮き彫りになった。

(2) 地区別状況



令和元年度の充足率については、平成 30 年度と比べ関東地区、四国地区、九州地区は減少をしたが、北海道地区、北信越地区、中国地区は増加した。すべての地区で 100%以上の充足率となっている。

しかし、先の欠員状況との比較では、北海道を除く全ての地区で欠員が報告されている状況があり、地区集計と全校悉皆調査における齟齬が生じている。今後とも調査方法の改善を図りデータの信頼性を高める必要がある。

表 1 - 1 令和元年度教諭・実習助手等の欠員状況(人)

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	1	26	47	0	6	34	28	9
	実習助手等	0	16	36	0	5	19	2	3	14	95
情報系	教諭等	0	0	1	0	1	3	0	3	5	13
	実習助手等	0	0	6	0	0	2	0	0	1	9
化学系	教諭等	0	8	9	0	1	5	9	4	5	41
	実習助手等	0	3	6	0	2	7	3	0	4	25
電気系	教諭等	1	46	23	1	5	33	11	7	33	160
	実習助手等	0	10	24	0	3	13	5	0	9	64
窯業系	教諭等	0	0	0	0	1	0	0	0	3	4
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
建設系	教諭等	0	15	20	0	1	8	4	7	27	82
	実習助手等	0	13	10	0	5	13	2	2	12	57
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	1	9	1	2	8	2	4	12	39
	実習助手等	0	0	3	0	1	8	0	1	3	16
その他	教諭等	0	0	9	0	1	8	0	0	1	19
	実習助手等	0	1	3	0	0	2	51	0	22	79
地区合計	教諭等	2	96	118	2	18	99	54	35	123	547
	実習助手等	0	43	88	0	16	64	63	6	66	346

表 1 - 2 令和元年度教諭・実習助手等の欠員事由(件)

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
人事行政上の計画的方策	0	18	11	7	12	16	3	10	12	89
異動者未補充	0	5	14	7	0	8	0	0	21	55
突発的状況	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
教員応募者の動行	0	11	0	10	0	0	7	3	0	31
教員選考後の状況	2	0	1	0	0	0	0	0	0	3
その他	0	1	10	0	0	1	1	0	0	13
地区合計	2	35	36	24	12	25	12	14	33	193

表 1 - 3 令和元年度教諭・実習助手等の過員状況（人）

学科		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
		機械系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	0	7	8
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設系	教諭等	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
繊維系	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
デザイン系	教諭等	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	教諭等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実習助手等	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
地区合計	教諭等	0	0	1	2	0	0	0	0	7	10
	実習助手等	0	1	0	0	0	0	0	0	6	7

表 1 - 4 令和元年度教諭・実習助手等の過員対策（件）

	北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
担当教科・科目の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他科への配置転換	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教員数の再調整	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
採用変更の中断	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
勧奨退職等の促進	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
地区合計	0	1	1	2	0	0	0	0	0	4

表 2 - 1 令和元年度新規採用教員の選考状況(人)

地区			機 械 系	情 報 系	化 学 系	電 気 系	窯 業 系	建 設 系	織 維 系	デ ザ イ ン 系	そ の 他	合 計
	応募数											
北海道	応募数	大学新卒	4	0	0	3	0	3	0	0	0	10
		大学既卒	8	0	5	5	0	10	0	0	0	28
	採用者数		2	0	1	3	0	6	0	0	0	12
	採用率 (%)		16.7%	0.0%	20.0%	37.5%	0.0%	46.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31.6%
東北	応募数	大学新卒	9	0	0	11	0	3	0	0	0	23
		大学既卒	46	0	4	35	0	28	0	0	0	113
	採用者数		8	0	1	7	0	5	0	0	0	21
	採用率 (%)		14.5%	0.0%	25.0%	15.2%	0.0%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%
関東	応募数	大学新卒	12	3	8	23	0	9	0	1	1	57
		大学既卒	48	7	33	70	0	26	0	5	5	194
	採用者数		28	2	3	30	0	11	0	0	0	74
	採用率 (%)		46.7%	20.0%	7.3%	32.3%	0.0%	31.4%	0.0%	0.0%	0.0%	29.5%
北信越	応募数	大学新卒	3	0	0	2	0	4	0	0	8	17
		大学既卒	15	0	1	11	0	10	0	0	18	55
	採用者数		3	0	0	3	0	5	0	0	7	18
	採用率 (%)		16.7%	0.0%	0.0%	23.1%	0.0%	35.7%	0.0%	0.0%	26.9%	25.0%
東海	応募数	大学新卒	24	0	1	23	0	7	0	0	0	55
		大学既卒	48	0	5	43	0	22	0	0	0	118
	採用者数		21	0	1	13	0	7	0	0	0	42
	採用率 (%)		29.2%	0.0%	16.7%	19.7%	0.0%	24.1%	0.0%	0.0%	0.0%	24.3%
近畿	応募数	大学新卒	9	0	0	9	0	0	0	0	1	19
		大学既卒	43	0	0	21	0	0	0	0	11	75
	採用者数		19	0	0	4	0	0	0	0	2	25
	採用率 (%)		36.5%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	26.6%
中国	応募数	大学新卒	8	0	1	4	0	0	0	0	0	13
		大学既卒	30	0	8	18	0	23	0	1	0	80
	採用者数		14	0	4	5	0	6	0	0	0	29
	採用率 (%)		36.8%	0.0%	44.4%	22.7%	0.0%	26.1%	0.0%	0.0%	0.0%	31.2%
四国	応募数	大学新卒	2	0	0	5	0	3	0	0	0	10
		大学既卒	12	0	0	7	0	17	0	1	0	37
	採用者数		4	0	0	4	0	6	0	1	0	15
	採用率 (%)		28.6%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	30.0%	0.0%	100.0%	0.0%	31.9%
九州	応募数	大学新卒	8	0	3	18	0	5	0	0	0	34
		大学既卒	56	0	4	88	0	62	0	0	0	210
	採用者数		12	0	0	26	0	11	0	0	0	49
	採用率 (%)		18.8%	0.0%	0.0%	24.5%	0.0%	16.4%	0.0%	0.0%	0.0%	20.1%
全国	応募数	大学新卒	79	3	13	98	0	34	0	1	10	238
		大学既卒	306	7	60	298	0	198	0	7	34	910
	採用者数		111	2	10	95	0	57	0	1	9	285
	採用率 (%)		28.8%	20.0%	13.7%	24.0%	0.0%	24.6%	0.0%	12.5%	20.5%	20.0%

表 2 - 2 令和元年度新規採用教員の採用状況（人）

地区		機 械 系	情 報 系	化 学 系	電 気 系	窯 業 系	建 設 系	織 維 系	デ ザ イ ン 系	そ の 他	合 計	
											合 計	%
北海道	大学等新卒者数	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	16.7%
	実習助手過らの任用者数	1	0	0	1	0	4	0	0	0	6	50.0%
	講師からの任用者数	0	0	0	2	0	1	0	0	0	3	25.0%
	企業からの転職者数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	8.3%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
東北	大学等新卒者数	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	9.5%
	実習助手過らの任用者数	2	0	1	2	0	1	0	0	0	6	28.6%
	講師からの任用者数	4	0	0	3	0	1	0	0	0	8	38.1%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	2	0	0	1	0	2	0	0	0	5	23.8%
関東	大学等新卒者数	4	2	1	9	0	2	0	0	0	18	24.3%
	実習助手過らの任用者数	9	0	0	7	0	1	0	0	0	17	23.0%
	講師からの任用者数	13	0	2	13	0	7	0	0	0	35	47.3%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	2	0	0	1	0	1	0	0	0	4	5.4%
北信越	大学等新卒者数	0	0	0	0	0	2	0	0	3	5	27.8%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	5.6%
	講師からの任用者数	2	0	0	1	0	3	0	0	3	9	50.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	11.1%
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.6%
東海	大学等新卒者数	6	0	0	2	0	1	0	0	0	9	21.4%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	4	0	4	0	0	0	10	23.8%
	講師からの任用者数	11	0	1	5	0	1	0	0	0	18	42.9%
	企業からの転職者数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2.4%
	その他	2	0	0	1	0	1	0	0	0	4	9.5%
近畿	大学等新卒者数	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	8.0%
	実習助手過らの任用者数	3	0	0	1	0	0	0	0	1	5	20.0%
	講師からの任用者数	13	0	0	1	0	0	0	0	0	14	56.0%
	企業からの転職者数	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	8.0%
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	8.0%
中国	大学等新卒者数	4	0	1	1	0	0	0	0	0	6	20.7%
	実習助手過らの任用者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	講師からの任用者数	5	0	2	3	0	4	0	0	0	14	48.3%
	企業からの転職者数	3	0	1	0	0	0	0	0	0	4	13.8%
	その他	2	0	0	1	0	2	0	0	0	5	17.2%
四国	大学等新卒者数	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	13.3%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	0	0	1	0	1	0	4	26.7%
	講師からの任用者数	2	0	0	3	0	4	0	0	0	9	60.0%
	企業からの転職者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
九州	大学等新卒者数	2	0	0	4	0	0	0	0	0	6	12.2%
	実習助手過らの任用者数	2	0	0	3	0	4	0	0	0	9	18.4%
	講師からの任用者数	7	0	0	14	0	6	0	0	0	27	55.1%
	企業からの転職者数	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	6.1%
	その他	0	0	0	3	0	1	0	0	0	4	8.2%
全国	大学等新卒者数	18	2	2	19	0	8	0	0	3	52	18.2%
	実習助手過らの任用者数	21	0	1	19	0	15	0	1	1	58	20.4%
	講師からの任用者数	57	0	5	45	0	27	0	0	3	137	48.1%
	企業からの転職者数	5	0	2	4	0	0	0	0	2	13	4.6%
	その他	10	0	0	8	0	7	0	0	0	25	8.8%
	採用者数の計	111	2	10	95	0	57	0	1	9	285	100.0%

表3 平成27年度から30年度都道府県別設備予算（万円）

地区		都道府県・単独予算					備考
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減率	
北海道	北海道	2,746	4,811	0	0		
	合計	2,746	4,811	0	0		
東北	青森	0	0	0	71,846		
	岩手	2,680	8,142	7,670	5,655	-26.3%	
	宮城	0	4,955	4,792	44,532	829.3%	
	秋田	0	1,707	5,703	1,416	-75.2%	
	山形	0	0	4,501	5,020	11.5%	
	福島	0	1,700	19,376	21,350	10.2%	
	合計	2,680	16,504	42,042	149,819	256.4%	
	関東	茨城	0	270	0	1,295	
栃木		0	1,292	1,000	1,000	0.0%	
群馬		3,044	2,596	2,722	18,986	597.5%	
埼玉		5,963	0	0	9,700		
千葉		0	0	0	0		
東京		28,319	28,841	26,608	28,521	7.2%	
神奈川		1,974	4,793	8,221	8,250	0.4%	
山梨		2,193	1,351	960	1,368	42.5%	
合計		41,493	39,143	39,511	69,120	74.9%	
北信越	新潟	0	7,338	10,470	11,912	13.8%	
	長野	0	0	382	1,185	210.2%	
	富山	3,000	3,000	3,000	3,000	0.0%	
	石川	5,195	6,111	6,037	57,756	856.7%	
	福井	6,446	4,959	4,979	3,423	-31.3%	
	合計	14,641	21,408	24,868	77,276	210.7%	
東海	静岡	1,470	10,569	0	12,000		
	愛知	3,795	11,449	19,183	23,778	24.0%	
	岐阜	3,791	5,331	4,329	5,769	33.3%	
	三重	93	3,076	391	7,336	1776.2%	
	合計	9,149	30,425	23,903	48,883	104.5%	
近畿	滋賀	0	2,729	5,449	1,345	-75.3%	
	京都	1,990	512	0	0		
	大阪	950	1,390	2,750	1,474	-46.4%	
	兵庫	1,166	1,204	568	2,612	359.9%	
	奈良	0	1,100	66	567	759.1%	
	和歌山	0	0	1,539	1,489	-3.2%	
	合計	4,106	6,935	10,372	7,487	-27.8%	
中国	鳥取	660	2,019	3,694	3,599	-2.6%	
	島根	1,450	1,955	1,713	4,683	173.4%	
	岡山	10,609	11,581	11,581	1,346	-88.4%	
	広島	1,110	1,008	918	1,017	10.8%	
	山口	0	14,000	13,711	13,576	-1.0%	
	合計	13,829	30,563	31,617	24,221	-23.4%	
四国	徳島	0	0	2,946	3,885	31.9%	
	香川	4,000	4,000	0	0		
	愛媛	1,836	885	932	957	2.7%	
	高知	3,099	1,953	1,563	1,625	4.0%	
	合計	8,935	6,838	2,495	2,582	3.5%	
九州	福岡	2,447	3,854	8,065	8,065	0.0%	
	佐賀	8,501	9,069	715	1,280	79.1%	
	長崎	6,930	10,179	9,572	5,810	-39.3%	
	熊本	2,200	2,130	1,616	2,193	35.7%	
	大分	333	3,762	0	774		
	宮崎	847	1,130	1,435	1,876	30.7%	
	鹿児島	7,894	7,283	4,901	3,000	-38.8%	
	沖縄	34,059	6,695	23,148	36,445	57.4%	
	合計	63,211	44,102	49,452	59,443	20.2%	
総合計		160,790	200,729	224,260	438,831	95.7%	

表4 令和元年度工業科教員の新規採用及び再任用の状況

		北海道	東北	関東	北信越	東海	近畿	中国	四国	九州	合計
A	平成30年度末退職者	11	46	99	28	66	89	43	22	104	508
B	退職者のうち 再任用となった者	9	28	62	21	47	58	33	18	60	336
C	B/A(%)	81.8%	60.9%	62.6%	75.0%	71.2%	65.2%	76.7%	81.8%	57.7%	66.1%
D	令和元年度新規採用教員	11	24	84	26	47	52	38	14	63	359
E	充足率(%) (B+D)÷ A	181.8%	113.0%	147.5%	167.9%	142.4%	123.6%	165.1%	145.5%	118.3%	136.8%

あ と が き

工業高校は、中堅技術者の育成を中心として教育を展開し多くの優秀な人材を社会に輩出してきた。しかし、近年、中学生及び保護者の大学等の上級学校への進学志向の高まりや、少子化・授業料無償化の影響もあり、大都市圏を中心に工業高校の入試倍率の低下が顕著になってきた。これを打開するためには、魅力ある工業高校を作り上げる必要がある。学校経営の根幹である「ヒト・モノ・カネ」を適所に配置し、それらの有機的な連携、各分野の業務の効率化を図り、最大の効果を引き出すことが求められる。そのためには、それらに関連する基礎的なデータの収集・分析が欠かせない。

そこで本委員会では、「ヒト（人材）」について主に「工業科の教員の過欠員」、「新規採用教員の選考・採用」、「工業科教員の再任用」の3つの調査を行い、「モノ・カネ（設備・予算）」についても平成23年度から「工業高校の設備整備」の調査を行ってきた。

本調査では、データの集計や分析の方法などに継続性を持たせ、蓄積された結果をさらに分析することで経年による傾向の変化と言う重要な知見を得ることを可能にしている。

一方で、平成24年度から調査回答方法を変更したことに伴い、小学科系の分類や集計方法を見直した。その結果、一部の調査では継続性が保てておらず、本調査の結果を活用する上で注意が必要となっている。

また、各都道府県の事情や制度及び解釈等の違いから、回答されたデータには相当の曖昧さが含まれており、必ずしも厳密な数値とは言えない面があると考えられる。それらを踏まえた上で、傾向や方向性の概略を捉える資料として活用いただきたい。

これらの調査を活用し、新学習指導要領の改訂のポイントとされる「知識及び技術」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱。そして、資質・能力を構成する要素のうち、「倫理観」、「合理性」等は重要な要素として現行に引き続き明示するとともに、「職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学ぶ」、「産業の振興や社会貢献」、「協働的に取り組む」ことについて新たに明示されたことを受け、その実現に向けて取り組んでいきたい。

校務多忙の折、本調査にご協力いただいた会員校及び代表校の校長先生方に心から感謝申し上げます。また全工協事務局には調査回答方法の電算化の推進で本調査・研究に多大のご尽力をいただいた。改めて深く御礼を申し上げます次第である。

資 料

調 査 回 答 用 紙

年度別調査項目一覧表

(教職員制度委員会、施設設備委員会、学校経営委員会)

令和元年度調査研究部各調査Web入力手順

手順1. 責任者の登録（校長先生または学校管理職の方が行う作業）

平成31年4月1日付で、本協会より送付の『学校長専用 各種設定マニュアル（2019年度版）』をご参考にしていただき、調査研究部会アンケートの責任者をご登録ください。尚、昨年度ご登録いただいた責任者に変更が無い場合は、手順2から行ってください。

※ ご登録いただく責任者が作業をする時間をご考慮の上、早目に責任者のご登録をお願いいたします。

※ 『学校長専用 各種設定マニュアル』については、ICT担当の中村和生までお問い合わせください。

手順2. ログイン（手順1で登録された責任者が行う作業）

事前に、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認いただき、以下の通り回答ページへログインしてください。

① 本協会ホームページにアクセス（全工協会で検索・URL『<https://zenkoukyo.or.jp>』）

② 画面右上の『ログイン』ボタンをクリック

③ 『責任者』をクリック

④ 表示された入力欄に『学校コード』、『責任者コード』、『責任者パスワード』を半角で入力し、『認証』ボタンをクリックし、ログインする

※ 「学校コード」は貴校の本協会における学校番号4桁です。

※ 入力欄が正常に表示されない場合は、ご利用のWebブラウザに問題があります。本協会ホームページ上部の『重要なお知らせ』をご確認ください。

正常にログイン出来ると学校ポータルのページに遷移します。

学校ポータルのページに遷移せず、④の入力欄が消える場合は、入力した内容が誤っています。今一度、『責任者コード』と『責任者パスワード』を校長先生にご確認ください。

また、学校ポータルに遷移したのに手順3のボタンが表示されない場合は、ログイン時のコードとパスワードが別物です。本調査用のものでログインしてください。

手順3. 調査への回答（手順1で登録された責任者が行う作業）

ログイン後の学校ポータルのページにて『調査研究部各調査への回答』ボタンをクリックすると調査研究部会アンケート調査のページに遷移します。

4つの調査がありますので、回答する調査を選択してください。

回答ページには各設問がありますので、設問に沿ってご回答ください。

回答ページ最下部の『回答完了』ボタンをクリックすると、クリックする前に入力した内容が保存されます。回答完了後は必ずボタンをクリックしてください。

尚、期間内は『回答完了』ボタンをクリックした後でも編集可能です。

《回答入力上の注意》

回答ページにて未入力の時間が5分以上経過した場合、ログイン情報が失われる可能性があります。ログイン情報が失われた状態で入力した内容は、一切回答したことにはなりません。

5分以上離席する場合は、入力データを保存するため『ログアウト』ボタンをクリックしてログアウトしてください。回答を再開する場合は再度手順2から行ってください。また、未入力の時間が5分以上続いてしまった場合も、一度ログアウトして再度手順2から行ってください。

問い合わせ先

責任者の登録やログイン方法に関すること：ICT担当 中村和生
E-Mail: ict@zenkoukyo.or.jp

調査趣旨や入力内容に関すること：附属工業教育研究所 小林 薫
E-Mail: k_kobayashi@zenkoukyo.or.jp

2019年度 学校経営委員会 調査1(代表校長用)

ログアウト

学校ポータルに戻る

〔記入上の注意〕

- (1) 都道府県代表校長先生にお願いする調査です。
- (2) 回答途中で5分以上未入力が続くと、ログイン情報が失われることがあります。「ログアウト」を押してから退席してください。それまでの回答内容は保持され、再度ログインした際に、再現されます。
- (3) 回答が完了したら「回答完了」ボタンを押してください

工業科教員等の過欠員に関する調査

I あなたの所属する都道府県における工業科教員等の過欠員について(習熟度別、初任研配置等の加配は含めません)

(1) 教諭と実習助手の欠員状況とそのおもな事由 (2019年4月1日現在)

学科系列	欠員数		欠員事由 (注)主な「事由」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼

(2) 教諭と実習助手の過員状況及びそのおもな対策 (2019年4月1日現在)

学科系列	過員数		過員対策 (注)主な「対策」を選択してください。
	教諭	実習助手	
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください ▼

情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
土木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	選択してください

II 2019年度公立高校工業科教員等の確保について(ご面倒でも教育委員会でお調べの上ご回答ください)

(1) 2019年度の工業科教諭の選考及び採用について(2018年4月1日～2019年3月31日実施)

学科系列	選考状況			採用者の前歴状況					採用者計 C+D+E+F+G
	応募数		応募者計 A+B	新卒者数 C	実習助手からの 任用者数 D	講師からの 任用者数 E	企業からの 転職者数 F	その他 G	
	新卒者数 A	その他(既卒者) B							
機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
自動車	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
電子機械	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
情報	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
化学	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
電気	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
電子	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
窯業(セラミック)	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
建築	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

主木	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
設備	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
インテリア	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
繊維	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
デザイン	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
総合学科	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
その他	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

Ⅲ 現在、国からの基準設備費は一括交付金の中に含まれていて、旧来の個別予算としての旧産振費は配布されていません。各都道府県が独自に工業教育のために予算化された特別装置等の合計予算額を入力して下さい。

2018年度の工業設備購入費	各都道府県の備品費(特別装置費)	<input type="text"/> 万円
----------------	------------------	-------------------------

学校経営委員会 年度別調査項目一覧表

年 度	調 査 項 目	調 査 対 象
平成 21 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 22 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 23 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 24 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 25 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 26 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 27 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 28 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 29 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
平成 30 年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査
令和元年度	1 工業科教員等の過欠員に関する調査 2 新規採用教員の選考・採用に関する調査 3 工業高校の設備整備に関する調査 4 工業科教員の再任用に関する調査	都道府県代表 校長及び 悉皆調査

